

表 日米首脳共同声明「新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ」における主な合意内容

日米同盟	日本は自らの防衛力を強化することを決意。
	米国は、日米安全保障条約の下での日本の防衛に対する揺るぎない支持を改めて表明。
	米国はまた、日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用されることを再確認。
	日米両国は、尖閣諸島に対する日本の施政を損おうとするいかなる一方的な行動にも反対。
中国	日米両国は、ルールに基づく国際秩序に合致しない中国の行動について懸念を共有。
	日米両国は、東シナ海におけるあらゆる一方的な現状変更の試みに反対。
	日米両国は、南シナ海における、中国の不法な海洋権益に関する主張および活動への反対を改めて表明。
	日米両国は、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す。
	日米両国は、香港および新疆ウイグル自治区における人権状況への深刻な懸念を共有。
北朝鮮	日米両国は、北朝鮮の完全な非核化へのコミットメントを再確認。国際社会による同決議の完全な履行を求める。
	日米両国は、北朝鮮の核およびミサイル計画に関連する危険に対処するため、互いに、そして、他のパートナーとも協働。
	バイデン大統領は、拉致問題の即時解決への米国のコミットメントを再確認。
インド太平洋	日米両国は、自由で、開かれ、繁栄するインド太平洋を構築するため、日米豪印(クアッド)を通じた豪州およびインドを含め、同盟国やパートナーと引き続き協働。
韓国	日米両国は、韓国との三カ国協力が我々共通の安全および繁栄にとり不可欠であることにつき一致。
ミャンマー	日米両国は、ミャンマー国軍および警察による市民への暴力を断固として非難。暴力の即時停止、被拘束者の解放および民主主義への早期回復を強く求めるための行動継続にコミット。
競争力・イノベーション	日米両国は、生命科学およびバイオテクノロジー、人工知能 (AI)、量子科学、民生宇宙分野の研究および技術開発における協力深化による競争力強化のために連携。
	両首脳は、第5世代無線ネットワーク (5G) の安全性および開放性へのコミットメントを確認。信頼に足る事業者に依拠することの重要性につき一致。
	日米両国はまた、両国の安全および繁栄に不可欠な重要技術を育成・保護しつつ、半導体を含む機微なサプライチェーンについても連携。
	日米両国は、二国間、G7、WTOにおいて、非市場的およびその他の不公正な貿易慣行に対処するため引き続き協力。
気候危機	日米両国は、双方が世界の気温上昇を摂氏1.5度までに制限する努力および2050年温室効果ガス排出実質ゼロ目標と統合的な形で、2030年までに確固たる気候行動を取ることにコミット。
	両首脳は、「日米気候パートナーシップ」を立ち上げ。①パリ協定の実施と2030年目標/国が決定する貢献 (NDC) の達成、②クリーンエネルギー技術の開発、普及およびイノベーション、③各国、特にインド太平洋における脱炭素化を支援する取り組みの三本柱で構成。
新型コロナ対策	日米両国は、健康安全保障の推進、将来の公衆衛生危機への対応およびグローバルヘルスの構築のための協力を強化。
	日米両国は、潜在的な衛生上の緊急事態の早期かつ効果的な予防、探知および対処を通じてパンデミックを防ぐ能力の強化や、透明性を高め、不当な影響を受けないことの確保による世界保健機関 (WHO) の改革に協働。
	日米両国は、パンデミックを終わらせるため、グローバルな新型コロナウイルス・ワクチンの供給および製造のニーズに関して協力。
オリンピック・パラリンピック	バイデン大統領は、今夏、安全・安心なオリンピック・パラリンピック競技大会を開催するための菅首相の努力を支持。
人的つながり	マンスフィールド研修計画といったイニシアチブを通じ、日米両国は、将来にわたって日米同盟を支える二つの社会の間の架け橋を築き続ける。

(出所) 日米首脳共同声明を基にジェットロ作成